



令和8年11月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

令和8年10月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理部門統括 (氏名) 北野 浩司

TEL 076-242-1110

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年11月期第3四半期の連結業績（令和7年12月1日～令和8年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年11月期第3四半期	25,271	3.2	77	—	8	—	△129	—
7年11月期第3四半期	24,476	△5.2	△331	—	△539	—	△554	—

(注) 包括利益 8年11月期第3四半期 △185百万円 (—%) 7年11月期第3四半期 △644百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年11月期第3四半期	△20.32	—
7年11月期第3四半期	△86.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年11月期第3四半期	26,648	2,750	10.0
7年11月期	29,361	2,985	9.7

(参考) 自己資本 8年11月期第3四半期 2,655百万円 7年11月期 2,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
8年11月期	—	0.00	—	—	—
8年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 8年11月期の連結業績予想（令和 7年12月 1日～令和 8年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,000	1.6	500	—	300	—	100	—
								15.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年11月期3Q	6,807,555 株	7年11月期	6,807,555 株
② 期末自己株式数	8年11月期3Q	420,324 株	7年11月期	420,105 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年11月期3Q	6,387,376 株	7年11月期3Q	6,387,587 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(セグメント情報等)	P 10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 10
(重要な後発事象)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が堅調に推移したことを背景に、緩やかな回復が続きました。一方、中東情勢の混乱に伴う資源価格の変動や米国の関税政策の影響などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度を対象期間とする「中期経営計画2026」に基づき、採算性の改善と安定的な利益の確保に向けた取り組みを進めております。

この結果、全体の受注高は前年同期比50.4%増加の37,270百万円となり、受注残高は23,359百万円（前年同期比76.6%増加）となりました。売上高は25,271百万円（前年同期比3.2%増加）となり、損益面では、営業利益は77百万円（前年同期は営業損失331百万円）、経常利益は8百万円（前年同期は経常損失539百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失554百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

(繊維機械事業)

中国市場では、引き続き高級スポーツカジュアル分野が好調に推移し、ウォータージェットルームの大型案件の受注が継続しております。また、エアージェットルームについても新規参入案件を受注しました。

インド市場では、当社が強みを有するデニム産地から引き合いがみられました。また、ベッドシーツやタオル分野についても需要が上向いております。地方政府の優遇制度の発表を待つ案件もある一方、米国の関税政策や中東情勢の影響は限定的となっております。

産業資材分野では、AI半導体に用いられるICクロスの需要が高まっており、ガラス織物用準備機の受注が引き続き好調に推移しました。ガラス織物用エアージェットルーム及びエアバッグ向けのリピート案件も受注しました。炭素繊維向けレピアルームについても、販売促進活動の効果がみられております。

この結果、受注高は31,796百万円（前年同期比52.2%増加）、売上高は20,565百万円（前年同期比0.9%減少）となりました。損益面では、採算性の改善により、営業利益は365百万円（前年同期比24.7%増加）となりました。

(工作機械関連事業)

海外市場では、米国や中国を中心に好調な受注環境を維持しております。航空宇宙、データセンタ及び自動車産業がけん引役となり、特に大型NC円テーブルの引き合いが活発に推移しております。

国内市場においても、工作機械メーカーの増産に伴い、NC円テーブル及びマシンバイスの需要が増加傾向にあります。

この結果、受注高は5,474百万円（前年同期比41.1%増加）、売上高は4,706百万円（前年同期比26.0%増加）となりました。損益面では、売上高の増加と採算性の改善により、営業利益は579百万円（前年同期比195.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,712百万円減少し、26,648百万円となりました。主な増減は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,477百万円減少し、23,898百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少、長期借入金の返済等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し2,750百万円となり、自己資本比率は10.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業及び工作機械関連事業において、「中期経営計画2026」に掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の強化と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細及び進捗状況については、後掲「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

通期の連結業績予想は、売上高36,000百万円、営業利益500百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期連続で営業損失及び経常損失を計上しておりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、令和7年11月期は営業損失及び経常損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間は営業利益及び経常利益を計上しておりますが、安定的な利益の確保には至っておりません。このため、当企業グループには、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための当企業グループの対応策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和8年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467	1,810
受取手形及び売掛金	5,925	4,504
製品	4,448	4,602
仕掛品	1,036	1,179
原材料及び貯蔵品	2,371	2,501
その他	608	606
流動資産合計	17,858	15,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,870	1,796
機械装置及び運搬具（純額）	1,287	1,237
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	5	1
その他（純額）	191	172
有形固定資産合計	7,181	7,035
無形固定資産	43	41
投資その他の資産		
投資有価証券	189	217
繰延税金資産	21	19
退職給付に係る資産	3,821	3,920
その他	958	924
貸倒引当金	△714	△714
投資その他の資産合計	4,276	4,367
固定資産合計	11,502	11,443
資産合計	29,361	26,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和8年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822	2,649
短期借入金	10,539	9,596
未払法人税等	97	35
賞与引当金	—	292
受注損失引当金	61	19
製品保証引当金	49	50
未払金	4,512	4,280
その他	2,034	1,343
流動負債合計	20,117	18,267
固定負債		
長期借入金	1,590	1,005
長期未払金	4	3
退職給付に係る負債	3,464	3,354
繰延税金負債	1,198	1,267
固定負債合計	6,257	5,630
負債合計	26,375	23,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△12,488	△12,618
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	1,019	889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	80
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	172	173
退職給付に係る調整累計額	1,589	1,509
その他の包括利益累計額合計	1,827	1,765
非支配株主持分	138	95
純資産合計	2,985	2,750
負債純資産合計	29,361	26,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年12月1日 至 令和8年8月31日)
売上高	24,476	25,271
売上原価	20,588	20,919
売上総利益	3,888	4,351
販売費及び一般管理費	4,219	4,274
営業利益又は営業損失(△)	△331	77
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	6	31
為替差益	—	113
その他	32	50
営業外収益合計	40	201
営業外費用		
支払利息	191	261
為替差損	48	—
その他	8	8
営業外費用合計	248	270
経常利益又は経常損失(△)	△539	8
特別利益		
固定資産売却益	15	4
投資有価証券売却益	116	1
特別利益合計	131	5
特別損失		
固定資産処分損	10	1
減損損失	41	—
特別損失合計	51	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△458	12
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	72	112
法人税等合計	91	136
四半期純損失(△)	△550	△123
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△554	△129

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年12月1日 至 令和8年8月31日)
四半期純損失(△)	△550	△123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	18
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	11	△17
退職給付に係る調整額	△54	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	5	18
その他の包括利益合計	△94	△62
四半期包括利益	△644	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△648	△191
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期連続で営業損失及び経常損失を計上してまいりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、令和7年11月期は営業損失及び経常損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間は営業利益及び経常利益を計上しておりますが、安定的な利益の確保には至っておりません。このため、当企業グループには、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するため、「中期経営計画2026」に基づき、以下の事項を重点項目として取り組んでおります。

① 繊維機械事業における受注・売上の拡大及び採算性の向上

「中期経営計画2026」では産業資材、高級スポーツブランド、一般衣料の3つの市場をターゲットとし、売価改善と原価低減を両立し、低操業度でも利益確保できる体制を構築すべく施策を進めております。具体的には下記の取り組みを進めております。

a. エアジェットルーム ZAX001neo Plusの販売促進

ZAX001neo Plusは、中国からの新規参入案件で、まとまった台数を受注しました。当社製品の消費電力の削減効果と高い生産性が評価され、受注につながりました。タオル用の新型ZAX001neo Terryは、インドの大手企業による設備更新計画を受注し、増設商談も進行しております。中国の大手企業からも設備更新に関する引き合いがあり、技術交流を実施しました。今後も改良を重ね、お客様のニーズに応える製品を提案してまいります。

b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国ブランドの高級スポーツカジュアル分野は、引き続き好調に推移しております。大手企業の海外進出に伴う設備投資計画や国内設備の増強計画などを背景に、受注を積み上げました。

c. 準備機械の性能向上

準備機械については、生産性の向上及び産業資材向け仕様の充実を目的とした開発を継続しております。付加価値の高い製品を提供するため、お客様からのご要望を設計・開発に適宜反映しております。昨秋以降、ガラス織物用準備機械の引き合いが増加し、まとまった受注を獲得しました。また、ウォータジェットルームの堅調な引き合いを背景に、衣料用フィラメントサイザの受注も継続しております。

d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布など、既に実績のある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなどの新たな分野についても、欧米及び中国を中心に販売促進活動を継続しております。AI半導体に使用されるICクロス向けに、エアジェットルームの受注を積み上げました。準備機と合わせたさらなる受注獲得に向け、販売促進活動を進めております。炭素繊維向けレピアルームについては、中国向けのリピート案件を中心に、インドやバングラデシュにも販売促進活動を行っております。

e. 販売価格のさらなる改善とコスト削減による収益性の向上

市場ニーズに対応した製品性能の向上を図るとともに、原材料価格やエネルギーコストを反映した適正価格での販売を進めております。また、TAPS活動を通じて、生産効率、業務効率及び納期管理の向上に取り組んでまいります。

② 工作機械関連事業における受注・売上の拡大及び採算性の向上

「中期経営計画2026」では、市場ニーズに応えるため、事業及び製品の多角化を目指しており、JIMTOF2026（日本国際工作機械見本市）を目標に、さまざまな製品の開発を進めております。

a. 自動車業界における駆動方式の多様化に対応したNC円テーブルの販売促進

自動車の駆動方式の多様化に対応し、旋削と切削を同時に行うNC円テーブル「TDBシリーズ」は、加工工程の集約ニーズに対応する製品であり、海外市場で引き合いが活発に推移しております。当社が有する3つの駆動方式を組み合わせ、市場ニーズに応じたソリューションの提案を進めてまいります。

b. 新たな産業分野・加工技術に対応する新製品の市場投入

高い剛性と精度を兼ね備えた当社のNC円テーブルは、大型製品を中心に強みを有しており、AIデータセンタの発電設備に用いる部品の加工用途でも活用されております。従来の切削加工分野に加え、非切削分野への展開を進め、脆性材ワークの加工用や検査用など、新たな用途に対応した製品の開発に取り組んでおります。2026年10月末に開催される第33回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2026）では、測定器用NC円テーブルの展示を予定しております。また、この要素技術を応用し、他分野・用途への展開を進めてまいります。

c. 新分野・自動化・省人化への取り組み

2025年秋の展示会で発表したAWC（オートワークチェンジャー）システムは、お客様のご要望を踏まえて機能を向上させ、JIMTOF2026への出展を予定しております。

③ キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金計画は、令和8年度の通期予算を基礎として策定しております。通期予算等については、直近の受注高及び受注見込額の推移ならびに過去の売上高の推移を勘案し、収益予測を行っております。また、コスト及び費用についても通期予算を基礎として見積もっておりますが、コスト削減計画の遂行と経費節減の徹底により、さらなる改善を図ってまいります。なお、資金計画には、主要金融機関からの借入金の更新が含まれております。

取引金融機関に対しては、資金計画及び中期経営計画の進捗状況を定期的に説明するなど、緊密な関係を維持しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、その実現可能性は、国際情勢の動向、原材料等の仕入価格、海上運賃等の諸経費の高騰、部品の突発的な長納期化などの外部要因の影響を受けます。これらの要因により、業績回復及び安定的な黒字計上が遅れ、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 令和6年12月1日 至 令和7年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	20,742	3,734	24,476	—	24,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	0	271	△271	—
計	21,012	3,735	24,747	△271	24,476
セグメント利益又は損失 (△)	293	195	489	△820	△331

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△820百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和7年12月1日 至 令和8年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	20,565	4,706	25,271	—	25,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	1	254	△254	—
計	20,818	4,707	25,526	△254	25,271
セグメント利益又は損失 (△)	365	579	945	△867	77

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△867百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年12月1日 至 令和8年8月31日)
減価償却費	499百万円	474百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。